

日本商工会議所 第139回 通常会員総会 会頭挨拶

2024年9月19日

本日の第139回通常会員総会に、政府・政党のご来賓の皆様にご臨席を賜り、また全国の商工会議所の皆様にご出席・ご視聴いただき、感謝申し上げます。

はじめに、大規模自然災害に見舞われた被災者・事業者の皆様へ、心からお見舞い申し上げます。能登半島地震で被災された皆様を含め、一日も早い復旧・復興に向け、政府への要望や支援を継続して参ります。

商工会議所を創設した渋沢栄一翁が肖像となった新1万円札が、7月3日に発行されました。

渋沢翁は、公益を尊重する「道徳」と、利益をもたらす「経済」は、ともに重視すべきものであり、これらを両立させることが重要であるとする「道徳経済合一」の考えを生涯、追求しました。我々、民間企業が成長の原動力としてのイノベーションを絶え間なく起こしていくことで、より良い社会づくりに貢献し国の繁栄につなげていく、「企業経営者の社会的責任」の大きさを説いたものと受け止めています。

渋沢翁の肖像を見るたびに、企業経営者や商工会議所会頭としての取り組み姿勢を問われている気がして、身が引き締まる思いです。

（成長型経済の実現）

わが国経済は今、企業の旺盛な設備投資などにより、停滞から成長への転換点を迎えています。この好機に、デフレマインドを完全に払拭し、自己変革によりイノベーションに果敢に挑戦し、持続的な「成長型経済」を実現することが必要です。

成長型経済に向け、経済の基礎体力である「潜在成長率の底上げ」が不可欠です。足元は0.7%程度ですが、官民あげて、設備投資の増加、労働力の確保、技術革新や省力化投資による生産性向上に取り組む必要があります。

設備投資について、政府の積極的な政策により、国内での工場立地やそれに関連するインフラ整備が急ピッチで進んでいます。各国が、自国産業ファーストで個別産業への投資に移行している中、経済安全保障の観点から、わが国も諸外国に劣後しないよう、産業力強化に向けた一層の政策対応が求められます。

労働力の確保について、構造的な人手不足に直面している中、省力化やデジタル化に加え、従業員の能力開発・リスクリング、シニア・女性・外国人材など多様な人材の活躍と、それを支える柔軟な働き方の推進等により、人手不足に打ち克つ少数精鋭の成長モデルへの変革が求められます。

技術革新による生産性向上については、新興国の追い上げなどグローバル競争が激しくなる中、サプライチェーン全体で、付加価値向上やその利益の適正配分に持続的に取り組むことが重要です。また、独創的で差別化された製品・サービスの創出、DXやGX、グローバル展開等に挑戦することが求められます。

その際、経済の基盤であるエネルギーを、安価で安定的に確保することが不可欠です。現在、「第7次エネルギー基本計画」が検討されていますが、脱炭素の推進やエネルギー安全保障の観点からも、安全性の確保を前提とした原発の早期再稼働はもとより、次世代革新炉を含む新增設や核燃料サイクルの確立など、原子力政策の力強い推進が求められます。

わが国経済が持続的に発展するには、成長戦略や為替対策など将来を見通せる金融・経済対策、TPP・EPAなど多角的貿易体制の推進に加え、消費低迷の原因ともなっている将来不安の払拭に向け、少子化対策の推進や社会保障制度改革が重要です。

持続的な成長型経済の実現に向け、政府には、こうした経済の構造改革の実行を求めます。我々民間は、政府の施策を活用しつつ、自己変革に積極的にチャレンジすることが必要です。

(中小企業の稼ぐ力の強化)

わが国経済が持続的に成長するには、企業数の99.7%、雇用の約7割、3大都市圏を除くと約9割を占める「中小企業の稼ぐ力の強化」が不可欠です。

中小企業にも賃上げの動きが広がっていますが、依然として約6割が防衛的な賃上げを強いられており、持続的な賃上げには原資の安定的な確保が不可欠です。

中小企業は、円安や物価上昇によるコスト増や人手不足などに直面する中、原資の確保に資する「稼ぐ力の強化」に向け、価格転嫁の浸透に加え、生産性向上やイノベーションにより、物価上昇率や借入金利を上回る付加価値を実現することが求められます。

価格転嫁は、政府の「労務費転嫁指針」や価格交渉促進月間、Gメン等の監視強化により進みつつありますが、まだ緒に就いたばかりの状況です。ここで手綱を緩めず、大企業と中小企業の共存共栄関係の構築を目指す「パートナーシップ構築宣言」の実効性を高め、中小企業にも成長の果実を転嫁の形で配分するなど、「価格転嫁の商習慣化」に向け、官民あげて粘り強く取り組むことが必要です。

中小企業が元気になれば、地域やわが国の経済も元気になります。発注側はもとより、全ての企業の経営者は、強いリーダーシップにより、社会的責務として、価格転嫁に取り組んでいただきたいと思います。

付加価値拡大については、社会のニーズを的確にとらえたビジネスモデルの変革に取り組みつつ、税財政支援を活用しながら、省力化やデジタル化による生産性向上、設備投資や販路開拓、知財経営リテラシーの向上や知財の活用・保護などに取り組み、新たな付加価値を積極的に創造することが重要です。さらには、人材の確保・育成、省エネ・脱炭素への対応、新分野への進出、事業承継・M&A、創業などに、チャレンジすることが求められます。

また、昨今、中小企業においても、海外需要の獲得がますます重要になっています。日本商工会議所は、「海外展開イニシアティブ」に基づき、各地商工会議所ならびに関係機関との連携・協働を図り、越境ECを含め地域の中小企業の海外ビジネス活動を促進します。さらに、11月の日韓商工会議所首脳会議や、来年1月のタイ・インドネシアへの海外ミッションの派遣、二国間・多国間経済委員会の開催などにより、海外との民間経済交流の促進に取り組めます。

(地域の経済循環の強化)

急速な人口減少に直面する地域経済の再活性化には、地域の将来を担う稼ぐ産業の育成と、人材を惹きつける良質な雇用の創出など、「地域の経済循環」を強く、太くするための取組みが極めて重要です。

近年、製造業の国内回帰、インバウンドを含む観光消費の拡大、農林水産業の輸出産業化など、地域での新たな稼ぐ産業の芽吹きが見られる中、

各地では、行政・商工会議所・民間企業等が緊密に連携し、地域特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に経済波及効果を及ぼそうとする取り組みが広がっています。

これら地域の意欲的な取り組みを加速させるには、地域産業を牽引する中堅・中小企業による域内投資の拡大、地域スタートアップの促進など、稼ぎ手となる事業者の取り組みを強力に後押しすることが必要です。

また、地方の経済活動の基盤となる公共インフラなどの整備促進、高付加価値化を基軸とした持続可能な観光地域づくりの推進、地方都市の再生・中心市街地の活性化に向けた公民連携体制の強化、地域団体商標等を活用した地域ブランドの創出など、「面的支援の強化」も不可欠です。

近年、大規模自然災害が頻発化しており、防災・減災、国土強靱化の一層の推進が必要です。企業においては、BCP（事業継続計画）の策定や地震保険・損害保険加入等による事前の備えが求められます。日本商工会議所は、産業立地・防災・減災に資する社会資本整備の促進に向け、積極的な政策提言活動を展開します。

（商工会議所の組織・財政基盤の強化）

私は、日商会頭として、「現場主義」「双方向主義」を掲げ、今年も、各ブロック総会の機会などを捉え、各地を訪問し、皆様の活動や課題・要望などを直接お聞きしています。

皆様の貴重なご意見を踏まえ、引き続き、総理大臣が出席される政府の会議等で、積極的に政策提言を行います。

地域総合経済団体である商工会議所は、中小企業の活力強化と地域経済の活性化に向け、重要な役割を担うことが強く期待されていますが、それらに対応するには、「組織・財政基盤の強化」が不可欠です。

組織基盤の強化に向け、認知度の向上や会員増強、青年部・女性会の活動推進とともに、業務のデジタル化や経営支援体制の強化、職員のレベルアップや待遇向上が重要です。また、安定的な財政基盤の確保に向け、検定試験や保険・共済を含む収益事業の拡大などに取り組むことが求められます。

商工会議所自身も人手不足に直面している中、「業務のデジタル化の推進」は、喫緊の課題です。日本商工会議所は、CDO（Chief Digital Officer）の設置をはじめデジタル支援の体制強化により、業務のデジタ

ル化や伴走支援業務をサポートする^{トラス}TOAS（商工会議所トータルOAシステム）の機能強化、サイバーセキュリティ対策を含め、商工会議所業務のDXを実現したいと考えています。

私は昨年来、経営指導員の皆様とも定期的に意見交換していますが、小規模事業者への伴走支援の取組内容をお聞きし、心強く感じています。また、能登の事業者の復興に向け、これまで全国から137人の経営指導員に、応援出張で事業者支援に携わっていただき感謝申し上げます。

経営支援体制の強化について、先月から、中小企業庁で小規模事業者政策に関する議論が開始されました。商工会議所は、ものづくり基盤に加え、地域の商業インフラやコミュニティを支えている小規模事業者の経営の自立化を力強く伴走支援していますが、その担い手の経営指導員数は減少傾向にあります。今後、より一層、国や都道府県に対し、商工会議所の経営支援体制の充実を強く働きかけて参ります。

大阪・関西万博の開幕日（2025年4月13日）まで、いよいよ200日強となりました。

「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマのもと、新しい未来を創る起爆剤となる素晴らしい万博となるよう期待しています。

各地商工会議所の皆様には、機運醸成はもとより、万博のパワーを地元経済に波及させる好機と捉え、万博に出展される地元行政等との連携、「TEAM EXPO 2025」プログラムへの参画、観光誘客等を通じた万博活用の実践をお願いします。

我々、商工会議所は、全国515商工会議所と126万会員、役員・議員のリーダーシップ、青年部・女性会・海外の商工会議所等とのネットワークという、類まれな強みを持っています。

日本商工会議所は、全国の商工会議所の皆様とともに、希望が持てる日本を次世代に引き継ぐために、「日本再生・変革」に向け、積極果敢に取り組みます。

皆様の一層のご理解・ご協力をお願い申し上げ、私の挨拶とします。

以上